

2024年2月1日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド
代 表 者 名	代 表 取 締 役 根 津 孝 規 (東証スタンダード・コード2330)
問 合 せ 先	常 務 取 締 役 飯 田 潔
電 話	0 3 - 6 2 6 2 - 1 0 5 6

## 当社子会社による AICE 株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社 AI Tech Solution（以下「AI Tech Solution」という）と AICE 株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役：佐藤匠、以下「AICE」という）との間で、業務提携を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由

当社グループは、2000年3月の創業から、デジタルコンテンツの配信を基軸事業として展開し、2014年11月には、持株会社体制へ移行し、経営機能と執行機能を明確に分離することで、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいりました。また、積極的に M&A や新規事業展開を推進し、2017年3月には株式会社ブレイクを子会社化し、クレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売等を開始しております。さらに、2017年6月には日本賃貸住宅保証機構株式会社を子会社化し、賃貸家賃保証業務を開始しており、これら M&A により取得した事業が現在の当社グループの主力事業にまで成長しております。

くわえて、2019年7月には出版事業を開始し、小中学生向けファッション雑誌「Cuugal」（キューーガル）、ティーン向けファッション雑誌「Popteen」（現在はウェブメディアとして展開）を発刊する等、業容の拡大、事業リスクの分散を進め、経営成績と企業価値を共に向上させる為、新たな市場に対しても挑戦し続けることに努めております。

一方、AICE は我が国の人工知能研究をリードする東京大学松尾研の共同研究でプロジェクトマネージャーを務めた佐藤匠氏が牽引する AI を活用したシステム開発ベンチャー企業として、「AI の力で日本の生産性を 10 倍に」を経営ビジョンに掲げ、AI を活用した新規事業の創出、DX のためのシステム開発を多岐にわたる業界から受託し、業容を拡大しております。

2022年11月に米国に拠点を置く Open AI 社から ChatGPT が公表されて以後、我が国において AI を活用した新たなサービスの展開や DX の活用が非常に活発となっており、本業務提携を行うことで、AICE の持つ AI に対する深い知見や高い技術力が当社グループにおける新たなサービスの創出及び社内業務の DX 化による業務効率化の促進並びに SNS マーケティングの最適化に貢献するものと期待しております。また、当社グループがこれまでの事業活動の中で培ってきたノウハウ、取引先や顧客とのネットワーク等を活用することで、AICE のさらなる事業領域の拡大に資するものと考えております。

当社グループが持つノウハウやネットワークと AICE が持つ高い技術力との間でシナジー効果を生み出すことにより、「これまでには無い包括的なサービス、そして夢のあるサービス」を市場に提供し続け、収益性・付加価値の向上、競業他社との差別化を図り、両社の持続的な発展へと繋げてまいります。

## 2. 業務提携の内容

- ① 新製品の共同開発による新規事業の創出
- ② AICE による当社グループ社内業務のDX化支援

## 3. 子会社の概要

(1) 名 称	株式会社AI Tech Solutions	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 正人	
(4) 事業内容	AIを活用したシステム及びソフトウェアの企画、開発、販売	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	2024年2月15日(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役が、当該会社の取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	決算未到来のため該当事項はございません。	

## 4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	AICE 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都文京区本郷六丁目25番14号宗文館ビル3階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 匠	
(4) 事業内容	AI開発・システム開発	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2023年10月5日	
(7) 大株主及び持株比率	(※)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当該会社の代表取締役が、当社の子会社の取締役を兼任する予定であります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	決算未到来のため該当事項はございません。	

※当該会社は非公開会社であり、「(7) 大株主及び持株比率」については非開示とすることを求められているため、記載しておりません。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月1日
(2) 契約締結日	2024年2月15日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件が、当社の2024年12月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、詳細等が判明次第速やかにお知らせいたします。

以上